

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	住民基本台帳ネットワーク管理事務				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	総務部	課等名	市民課		包含する細々目	1	2	3	2	10	2		
政策	9 市民と共に進める行政経営												
施策	93 良質な行政サービスの提供												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議									
		事業期間		年度～		年度							
					関連計画	条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	住民基本台帳	住民基本台帳の件数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了した年度とする	
			106993		107000	
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	ネットワークシステムの適正な管理、運用	トラブルの発生件数	18目標	0	最終目標	
			18実績	0	19目標	0
			23目標		23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	住民基本台帳ネットワークの維持管理経費 ・住民基本台帳ネットワーク稼働(H14.8) ・住民票広域交付、住民基本台帳カード交付(H15.8) 住民の利便性及び事務効率の向上を図る <参考>細々目名:住民基本台帳ネットワーク事業費	・住民基本台帳カードの交付 ・公的個人認証申請 ・住民票の広域交付	交付件数 申請件数 広域交付の件数	180 117 66
	18年度の実績	・住民基本台帳カードの交付 ・公的個人認証申請 ・ネットワーク及び本人確認情報の適正な管理		
		19年度計画		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	725	725
一般財源	0	0	
事業費計(A)	725	725	
人件費	正規職員所要時間	18年度 980	19年度
	臨時職員等所要時間	0	
	人件費計(B)	3,504	0
	トータルコストA+B	4,229	725

特定財源内訳や補足事項
・(他) = 住民票手数料 625、住民基本台帳カード発行手数料 100

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	住民基本台帳ネットワークが的確に管理、運用される	窓口サービスに満足している市民の割合	現状値	61.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
H11年に改正された住民基本台帳法により、H14.8月住民基本台帳ネットワーク稼働	住民サービスの向上を図るため、長野県と市町村が共同して、利便性の高い電子申請・届出サービスをH19年から運用開始予定	

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 余地がない (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) <input type="checkbox"/> 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) <input type="checkbox"/> 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → 具体化	実施年度 <input type="text"/>	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法		

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	